

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第44期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 株式会社博展

【英訳名】 Hakuten CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田中 正則

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03(6278)0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 玉井 昭

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03(6278)0010(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理部長 玉井 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第43期 第1四半期累計期間	第44期 第1四半期累計期間	第43期
	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	686,788	1,224,183	3,970,687
経常利益又は経常損失 () (千円)	17,469	110,027	192,766
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失() (千円)	18,321	65,618	193,281
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	157,168	158,203	158,203
発行済株式総数 (株)	16,914	3,408,000	17,040
純資産額 (千円)	568,957	816,746	785,194
総資産額 (千円)	1,573,910	1,863,982	1,984,626
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は1株当 り四半期純損失金額() (円)	5.42	19.25	57.09
潜在株式調整後1株当 り四半期(当期)純利益金 額 (円)	-	18.54	55.51
1株当たり配当額 (円)	-	-	2,000
自己資本比率 (%)	36.1	43.7	39.5

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。
- 4 第43期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 5 当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。第43期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期累計期間のわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にありましたが、欧州債務問題等による海外経済の低迷や電力供給問題、円高の影響等により、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社の属する広告・イベント業界におきましては、東日本大震災後の大きな落ち込みからようやく震災以前の水準に戻りつつあり、比較的安定した経営環境へと移行してまいりました。また、当社の主要事業領域でありますFace to Faceマーケティング市場におきましては、企業の販促・プロモーション施策において、Face to Faceマーケティング手法への見直しの流れが徐々に表れ、力を入れ始める企業も増加してまいりました。

このような環境の中で当社は、Face to Faceマーケティングが行われる場をデザインする「点」のサポートから、集客やアフターフォローまで支援する「線」のサポート、そしてFace to Faceマーケティングにおけるあらゆるニーズに応える「面」のサポートへと、企業のマーケティングサポートをより手厚く行うことのできる企業へと成長すべく、取り組みを進めてまいりました。

出展サポートサービスにおきましては、競争力を高めシェアを拡大させるために、従来からの強みである高いデザイン力と施工力による高品質な空間づくりだけでなく、会期中の運営・演出や、事前の集客サービス、事後の効果測定や来場者へのアフターフォロー等、出展効果を最大化するためのサービスの強化に取り組んでまいりました。

また、主催サポートサービスにおきましては、最も得意とする合同展示会の事務局サポートにおいて、出展サポートによって培ったノウハウを活かして他社との差別化を図るとともに、新たなイベント分野への進出に向けた取り組みを開始いたしました。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は、震災の影響により市場が大きく収縮した前年同四半期から78.2%増加し12億24百万円、営業利益は1億11百万円(前年同四半期は営業損失36百万円)、経常利益は1億10百万円(前年同四半期は経常損失17百万円)、四半期純利益は65百万円(前年同四半期は四半期純損失18百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期会計期間末における財政状態は、資産合計18億63百万円(前事業年度末比6.1%減)、負債合計10億47百万円(前事業年度末比12.7%減)、純資産合計8億16百万円(前事業年度末比4.0%増)となりました。

(流動資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産の残高は15億97百万円(前事業年度末比1億20百万円減少)となりました。これは、売掛金(前事業年度末比1億43百万円増加)が増加したものの、借入金の返済及び配当金の支払等により現金及び預金(前事業年度末比2億66百万円減少)が減少したことが主な要因となっております。

(固定資産)

当第1四半期会計期間末における固定資産の残高は2億66百万円(前事業年度末比0百万円増加)となりました。これは、新規取得等により有形固定資産(前事業年度比1百万円増加)が増加したものの、減価償却により無形固定資産(前事業年度比1百万円減少)が減少したことが主な要因となっております。

(流動負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債の残高は7億49百万円(前事業年度末比91百万円減少)となりました。これは、買掛金(前事業年度末比55百万円減少)や賞与引当金(前事業年度末比46百万円減少)が減少したことが主な要因となっております。

(固定負債)

当第1四半期会計期間末における固定負債の残高は2億97百万円(前事業年度末比61百万円減少)となりました。これは、約定返済により長期借入金(前事業年度末比60百万円減少)が減少したことが主な要因となっております。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は8億16百万円(前事業年度末比31百万円増加)となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金(前事業年度末比31百万円増加)が増加したことが主な要因となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,408,000	3,408,000	大阪証券取引所 JASDAQ (グロース)	単元株式数 100株
計	3,408,000	3,408,000		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日 (注)	3,390,960	3,408,000	-	158,203	-	138,203

(注) 株式分割(1:200)によるものであります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,040	17,040	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	17,040	-	注1
総株主の議決権	-	17,040	注2

- (注) 1. 平成24年4月1日付で1株につき200株の割合で株式分割を行ったことにより、当第1四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は3,390,960株増加し、3,408,000株となっております。
2. 平成24年4月1日付で100株をもって1単元とする単元株制度を採用したことにより、当第1四半期会計期間末日現在の総株主の議決権は17,040個増加し、34,080個となっております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	789,305	523,242
受取手形	*2 43,278	*2 55,470
売掛金	760,026	903,269
仕掛品	51,205	54,368
原材料及び貯蔵品	1,401	1,419
その他	83,739	72,621
貸倒引当金	10,735	12,869
流動資産合計	1,718,220	1,597,522
固定資産		
有形固定資産	155,383	156,520
無形固定資産	12,250	11,083
投資その他の資産		
その他	101,049	101,066
貸倒引当金	2,276	2,210
投資その他の資産合計	98,772	98,856
固定資産合計	266,406	266,460
資産合計	1,984,626	1,863,982
負債の部		
流動負債		
買掛金	298,075	242,875
1年内返済予定の長期借入金	276,271	257,545
未払法人税等	38,732	26,342
賞与引当金	95,145	48,961
工事補償引当金	204	73
その他	132,318	173,772
流動負債合計	840,748	749,570
固定負債		
長期借入金	358,213	297,665
その他	470	-
固定負債合計	358,683	297,665
負債合計	1,199,432	1,047,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	158,203	158,203
資本剰余金	138,203	138,203
利益剰余金	487,428	518,966
株主資本合計	783,834	815,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	119	39
評価・換算差額等合計	119	39
新株予約権	1,240	1,413
純資産合計	785,194	816,746
負債純資産合計	1,984,626	1,863,982

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	686,788	1,224,183
売上原価	435,050	816,089
売上総利益	251,738	408,094
販売費及び一般管理費	287,801	296,322
営業利益又は営業損失()	36,062	111,771
営業外収益		
受取配当金	20	33
雑収入	21,611	981
営業外収益合計	21,631	1,014
営業外費用		
支払利息	3,014	2,249
雑損失	23	509
営業外費用合計	3,038	2,758
経常利益又は経常損失()	17,469	110,027
特別損失		
固定資産除却損	644	-
特別損失合計	644	-
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	18,114	110,027
法人税、住民税及び事業税	206	24,604
法人税等調整額	-	19,804
法人税等合計	206	44,408
四半期純利益又は四半期純損失()	18,321	65,618

【会計方針の変更】

当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ33千円増加しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	10,076千円	9,573千円

2. 決済処理

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末日残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	2,652千円	13,104千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	9,725千円	7,006千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	34,080	2,000	平成24年3月31日	平成24年6月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

当社は、コミュニケーションデザイン事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	5円42銭	19円25銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	18,321	65,618
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(千円)	18,321	65,618
普通株式の期中平均株式数(株)	3,382,800	3,408,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	18円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	131,617
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 2 当社は平成24年4月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成24年4月27日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額34,080千円

1株当たりの金額2,000円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日平成24年6月8日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社 博 展
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 本 和 巳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社博展の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第44期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社博展の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。